

英国のオックスフォード大学を卒業し、外交官として英国と長年仕事をしてきた者として、英国が国民投票により欧州連合(EU)離脱を決めたことは本当に信じられない思いである。英国は元々ドイツ、フランスを中心に進められた欧州統合にどっぷりつかっていたわけではなく、英国内のEU懷疑派に配慮して英国の独自性を担保するべく一定の距離を保ってきた。単一市場のメリットは享受するが共通通貨ユーロには加わらず、人の移動についてもシェンゲン協定には加わらず、比較的厳格な入国管理を実施してきた。英国はEUメンバーであるとともに米国との「特別な関係」、英連邦の盟主、国連安保理の常任理事国として、極めて英国らしいやり方で国際政治面の影響力を保持してきた。EU諸国との関係では米国や日本との関係を使って影響力を行使しつつ、ドイツ、フランスとのバランスをつくってきた。

このように歴史の知恵ともいえる巧みな外交を行っ

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。東大客員教授を兼任。著書に「日本外交の挑戦」(角川新書)。

てきた英国がなぜ多くのメリットを失うEU離脱を決断したのか。一つには明らか

なぜ英国はEU離脱を選んだか

国民投票の危うさ

かにEU離脱という専門的な知識を動員して慎重な判断を行うべきことを国民投票に委ねたことの誤りがある。サッチャー元首相がかねがね「すべての情報を持っている政府が、情報を持たない国民に判断を委ねるのは愚かである。もし政府の判断が間違えらば、国民は次の総選挙で政権を打倒すればよい」と述べていたのを昨日

のこのように思い出す。

英国の国民が離脱を選んだ最大の理由は「EU内の移民が流入し英国の失業を生むのみならず、社会福祉予算を食いつぶすのは我慢できない。英国とEU諸国には相互依存関係があり、EUメンバー国としての経済的メリットを失うことにはならない」というEU離脱派のキャンペーンが奏功したということなの

的にスコットランドと北アイルランドは残留支持が割合を大きく超えた。直ちに独立ということにはならぬが、今後EUへの離脱通告、離脱交渉の中で強い不協和音が出てくるのだろう。また国民投票で明確な傾向が出たのは年代による差である。45歳を境として45歳未満は残留、45歳以上は離脱支持という傾向が明らかとなった。未来に生きる世代の反対を押し切ってEUから離脱という姿であ

だろう。ただ現実はそのような甘くはない。本来大陸諸国は一定の距離を置き続けた英国に對し、EU内の他の国が離脱に追いつかないよう英国には当面、極めて厳しい態度で臨むのだろう。

今後英国内の分断も先鋭化するのだろう。メイ首相は離脱を支持した保守党のEU懷疑派をEUとの交渉を担当する閣僚に据えた。一方、地域的にスコットランドと北アイルランドは残留支持が割合を大きく超えた。直ちに独立ということにはならぬが、今後EUへの離脱通告、離脱交渉の中で強い不協和音が出てくるのだろう。また国民投票で明確な傾向が出たのは年代による差である。45歳を境として45歳未満は残留、45歳以上は離脱支持という傾向が明らかとなった。未来に生きる世代の反対を押し切ってEUから離脱という姿であ

フルトやパリへと分散していくのだろう。これまで英国を一種の欧州へのゲートウェイとしてきた米国や日本はEUで重きをなしていくドイツとの関係を中心に考えざるを得ないだろう。ロシアや中国は欧州の分解を戦略的な追い風と考えるのかもしれない。この2年の間に英国およびEU双方に良識が働くことを期待したい。英国のEUからの離脱は「覆水盆に返らず」ということかもしれないが、英国・EUのみならず、欧州の混乱から世界が失うものは大きい。従って新しい枠組みをつくる際にはできる限りEUメンバー国に近いステータス(地位)を創出できるように知恵を絞るべきである。さらに、世界にとっても影響の大きい事項をポピュリズム(大衆迎合主義)の餌食にしてしまった国民投票に対する反省があつてしかるべきではないのか。この11月には米国の大統領選挙が実施される。米国内のトランプ旋風を見ていると米国でもポピュリズムの勢いは強いように思える。米国において国民の良識が働くことを期待したいと思う。